

平成29年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/> 評価対象 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 完了事業 <input type="checkbox"/> ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/> 担当者	小林 貴彦
	全体計画 <input type="checkbox"/> 経費区分 <input type="checkbox"/> 経常的経費 <input type="checkbox"/> 内線	3535
事務事業名	4241 市営住宅管理事業	
所 属	200200 まちづくり推進部・まちづくり課	
施 策	06033400 安心して快適な住環境の推進	
予算 科目	会計	01 一般会計
	科目	080501 土木費・住宅費・住宅管理費
	事業	020000 市営住宅管理事業
事業目的		事業概要・効果
・市営住宅の維持管理		・住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安全と社会福祉の増進を図るため、市営住宅の維持管理を行う。

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し28戸、募集戸数30戸、申込者数44人 ・修繕件数186件 	<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し30戸、募集戸数40戸、申込者数60人 ・修繕件数190件
平成29年度 予定	平成30年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・明渡し30戸、募集戸数40戸、申込者数60人 ・修繕件数190件 	
平成31年度 予定	平成32年度 予定

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		20,537	23,715
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	20,537	23,715
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	2.5	2.3
	嘱託職員	1.4	0.7
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	18,047.5	16,603.7
	嘱託職員	3,857.0	1,928.5
	臨時職員	0.0	0.0
	計	21,904.5	18,532.2
市民一人当たりの経費		0.8	0.8
総額		42,441.5	42,247.2

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	11,711	消耗品、燃料費、印刷製本、光熱水費、修繕料
13節 委託費	3,369	電算委託料、保守点検委託料、シルバー人材センター委託料
15節 工事請負費	2,571	市営住宅解体2件 2,571
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2,886	報酬、旅費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、公課費

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	0	
13節 委託費	3,423	電算委託料、保守点検委託料、シルバー人材センター委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	20,292	報酬、旅費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、公課費

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	必要不可欠
評価コメント	住宅困窮者に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安全と社会福祉の増進を図るため、必要不可欠である。適切な市営住宅の維持管理を行っていく必要がある。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	維持管理に関する経費は必要である。入居者に対しきめ細かな対応を図っている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	経常経費のため無駄をなくす努力はしているが、コスト削減は難しい。使用料の収納率の向上を引き続き行っていく。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

住宅困窮者に対し、低廉な家賃で住宅を賃貸することができた。引き続き市営住宅の維持管理を継続して進め、安定的に市営住宅の供給を図っていく必要がある。

長寿命化計画から外れた住宅について解体を行い、今後の維持管理の軽減が図れた。今後老朽化し、維持管理費の増加も見込まれるため、長期的な計画の見直しも必要と思われる。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
住宅困窮者に対して引き続き住宅の賃貸を進める。		住宅に困窮する方に対し、きめ細やかな対応を引き続き行う。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	